

INTERVIEW

自治医科大学
大石利雄 理事長



未来の地域医療を 支えるために

聞き手：山田隆司 地域医療研究所長

地域を守るといふ自治医科大学の使命感

山田隆司(聞き手) 今日には2022年に創立50周年を迎えた自治医科大学の大石利雄理事長をお訪ねし、「自治医大のこれまで、現状、これから」についてのお話を伺っていきたいと思います。本誌のインタビューには2度目のご登場です。

大石利雄 前回インタビューを受けたのは2020年春でした。その直後から新型コロナウイルス感染症が本格的に拡大し、多くの病院で病床の逼迫や院内感染への懸念から患者の受け入れが困難な状況が続く中、自治医科大学附属病院本院とさいたま医療センターでは、重症患者を中心に多くの患者を受け入れました。

特にさいたま医療センターでは、2021年1月

26日時点で、東京で最も受け入れ数の多かった東京医科歯科大学を上回る延べ2,350人を診療しており、埼玉県内で最大の受け入れ数になっていました。この時点で栃木県では自治医大附属病院が最も多くの患者を受け入れていました。また、さいたま医療センターではECMO(体外式膜型人工肺)を用いた重症患者の治療に全力を尽くしていましたが、その現場の実情について、テレビ局の要請でカメラ取材を受け入れたこともありました。当時、ECMOの使用方法や治療の実態についてはあまり知られていなかったため、この報道を機に重症患者の治療がいかん大変で困難であるかが広く伝わり、コロナ感

染症に対する高い注意喚起効果が得られたと聞いています。この取材内容は『コロナ重症病棟医師たちの闘い』として2020年7月にテレビ放送されて大きな反響を呼び、2020年度の「新聞協会賞」を受賞しました。受賞者はテレビ局でしたが、さいたま医療センターの取り組みが広く知られるきっかけとなり、医療従事者の尽力が社会に評価されたという点で非常に意義深いことでした。

自治医大の新型コロナウイルス感染症への対応は、埼玉県および栃木県そして関係省庁から高い評価を受けました。これもひとえに、両病院の職員が家庭や生活を犠牲にして、献身的に尽力していただいたおかげであり、改めて心より御礼申し上げます。病院長以下、職員全員がこの未曾有のパンデミックにおいて、自治医大の附属病院としての使命を強く自覚し、責任を果たしていただいたことは誇らしい限りです。

山田 誰しも経験したことのない新型ウイルスのパンデミックという状況下で、自治医大病院が中心となって地域医療を支えるべく覚悟を持って行動されたことに、改めて敬意を表したいと思います。

一方、コロナ禍以前に進められていた国の地域医療構想としての病院の機能分化や連携については、奇しくも新型コロナの大流行により地域の中での役割分担や連携が地域によってはほとんど機能していないことが露呈した形となりました。

大石 そうですね。2019年に厚生労働省が424の公的・公立病院の再編成を通知し、大きな混乱を招いたことは記憶に新しいかと思います。しか

し、その再編の対象とされた公的・公立病院が、コロナ禍において地域での感染症対応で重要な役割を果たしたことが、結果として地域医療構想の見直しを促す契機ともなりました。

公的・公立病院は民間病院とは異なり、不採算でも必要な診療は行っており、効率性だけでは評価できない重要な役割を担っています。日本は先進国といわれるOECD加盟国に比べて人口比で病床数は多いのですが、民間病院の割合が多く、しかも200床未満の病院が多いことから、院内感染が警戒されてコロナ患者を受け入れる病院が限られました。こうした中、公的・公立病院が多くの患者を受け入れました。効率化という観点から民間病院が近隣にあるという理由で公的病院の再編を促したことが適切でなかったということです。

政府は地域医療構想に基づき過剰な高度急性期・急性期病床を回復期病床に振り向ける病床再編を推進するとともに地域や在宅で医療・介護サービスや生活支援を行う「地域包括ケアシステム」の構築を目指しています。このためにはさまざまな疾患を有する患者に対して全人的な診療を行う総合医とそれと連携する看護師等を確保することが鍵となります。特に在宅医療の推進においては、地域医療を支える担い手として自治医大卒業生が大きな役割を果たしています。

山田 コロナ禍やその後の流れの中で、多くの卒業生が全国津々浦々、それぞれの地域でキーパーソンとなって重要な役割を担っていることを再認識できたのは有意義だったと思います。